

## 新庁舎建設を元気な柏崎経済を 取り戻す契機に



三宮 直人 議員

### 1 柏崎市の貧困対策について

- (1) 生活保護基準の引き下げについての見解
- (2) 現状の貧困対策における問題と課題について
- (3) 今後の取り組みについて

### 2 柏崎の産業振興について

- (1) 製造品出荷額等、年間商品販売額が減少している要因について
- (2) 新庁舎建設による経済効果や業務効率化の効果について
- (3) イノベーション形成の場づくりについて

過去 20 年間で製造品出荷額等が 40% 減、事業者数も半減している。「このままではものづくりのまちかしわざきが崩壊する」という危機感を感じ、市議会、そして産業界が共有すべき状況である。

そんな中、新庁舎の建設は行政サービスの効率化や付加価値向上とあわせ、まちづくりや経済活性化への期待が大きい。柏崎への経済波及効果と新庁舎周辺の活性化をどの程度進め、新庁舎をスタートするのか提示いただきたい。

現在、第五次総合計画が柏崎市民の総力を挙げて検討され、重点戦略としての「産業イノベーション戦略」がある。大いに歓迎したい。イノベーションの種や芽を育む場としてアイデアを言い合い、アイデアを高め合うオープン型の環境づくりが必要と考える。

### ◎市長

新庁舎は、現庁舎が抱えている諸問題の解消を目指して建設するもので、直接の経済効果を狙ったものではない。一方で、市内では大規模のプロジェクトであることから、できるだけ地元経済への波及効果を生み出す必要があると

考える。建設後においても、設備や機器等の保守管理なども想定され、少なからず経済効果があるものと考えている。

また、本市では第四次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域産業の振興を目的とした企業間連携や支援ネットワークの形成、地域の活力を担う人材づくりに取り組んでいる。人的交流や情報交換を見据えた事業であり、オープンイノベーションにもつながる人的ネットワークと仲間づくりの貴重な機会となっている。

## 「後期高齢者医療保険」 保険料軽減措置の継続を



五位野和夫 議員

### 1 生活保護が市民のセーフティネットとなるための課題について

- (1) 申請者等に対する丁寧な対応について
- (2) 職員の適正配置と課題について

### 2 後期高齢者医療制度における保険料軽減の特例措置廃止による影響について

- (1) 特例措置廃止で影響を受ける人数はどれくらいか
- (2) 特例措置廃止による滞納者への対応について
- (3) 特例措置の継続が必要と考えるがどうか

### 3 被災者生活再建支援法に基づく支援金の引き上げを求めることについて

後期高齢者医療制度の保険料は現在、均等割（応益割）は、年金収入が 153 万円以下の方は 9 割と 8・5 割の「特例軽減」を受けている。来年度からは 7 割軽減となり、保険料が値上げとなる。高齢者は、年金の削減や介護保険料の引き上げなどで生活は年々厳しくなっている。保険料の納付の多くは年金からの天引きであり、値上げとなれば、生活費を削っての納付となりかねない。保険料

軽減の特例措置が廃止された場合、多くの高齢者の生活への影響が心配される。

命を守る医療保険が加入者の生活を壊すような保険制度となつては、本末転倒であり、国に対し「特例措置」の継続を求めるべきでないか。

### ◎市長

後期高齢者医療保険料は、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合が賦課し、市町村が徴収を行い運営している。

後期高齢者医療制度の被保険者は原則 75 歳以上であり、その大多数は年金受給者であることから、ご指摘のとおり、軽減特例の廃止は多くの被保険者に影響を及ぼすと予想されることである。

このことから、市としても、全国市長会や全国後期高齢者医療広域連合協議会を通じて、特例措置の廃止に当たっては、きめ細かな激変緩和措置を講じるなど、低所得者に過度の負担を強いることなく、被保険者が混乱しないように配慮することについて国へ要望しているところである。今後、機会を捉えて国への働きかけを続けていく。

### 会田市政の残した課題 契約問題、市職員の綱紀粛正



三井田孝欧 議員

- 1 会田市政の残した課題と今後の事業展開について
  - (1) 契約の履行について
    - ア 旧柏崎トルコ文化村問題
    - イ 番神浜茶屋恒久的土地貸付問題
  - (2) 中越沖地震から得た教訓について
    - ア NPO全防災問題
    - (3) 職員の綱紀粛正について
      - ア コンプライアンスと懲戒処分等の公開基準
  - (4) 今後に大きな判断が必要となる事業について
    - ア 市役所移転とまちなか

のにぎわいの考え方  
「水球の聖地」と宣言  
したからこそその事業展開  
ウ 海のまち・柏崎への原  
点回帰について

旧柏崎トルコ文化村は市民公園やパークゴルフ場をつくる計画を議会で承認して民間会社に譲渡したが、約束は守られていない。番神の土地も通年観光に使うはずが使われていない。震災ゴロというべきNPO全防災に約5千万円もの税金や基金が流れたが、その総括はできているのか。2年連続で逮捕者を出し、万引き、盗撮、酒気帯び運転など懲戒処分とその公表基準が甘いのではないのか。市役所新庁舎がにぎわいをつくるのではなく、民間企業を誘致すべきではないか。公認水球プールの建設を決断すべきではないか。新しいことばかりではなく、先人が苦勞して培ってきた海の資源を活用すべきではないか。

#### ◎市長

旧柏崎トルコ文化村は譲渡後、地震の影響もあり計画どおりの利用がなされなかった。番神の通年観光はこれからも

進められるものと理解している。中越沖地震時、市民活動団体の一部に不適切な行動があったことは残念に思う。懲戒処分等の公表基準は、他の自治体と比較して緩いものではない。市役所移転とまちなかのにぎわいの創出については5街区、ふれあい広場を活用して中心市街地の活性化を図ることが大きなポイントになる。水球プールの整備は巨額の費用が発生するため、引き続き検討していく。海の柏崎における海水浴以外の観光資源の掘り起こしとブラッシュアップが喫緊の課題である。

### 東京電力の安全管理、 隠蔽体質について問う



持田 繁義 議員

- 1 原子力発電所を取り巻く諸問題について
  - (1) 原子力損害賠償制度の課題について
  - (2) 原子力発電所立地地域の地域振興について
  - (3) 東京電力の安全管理、隠蔽体質について
- 2 平和・防災、市民の安全・安心対策の推進について
  - (1) 平和行政のさらなる推進について
  - (2) 中学生等の被爆地派遣について
  - (3) 防災推進国民大会を生かす課題について
- 3 ぎおん「海の大花火大会」をもっと楽しむための改善について

と捉えるのは当然」と明言。第三者検証委員会報告を翻したことは、隠蔽体質の根深さを示した。東京電力の事故対応を追及してきたのは「新潟県技術委員会」。この果たした役割はとても大きい。今東京電力と新潟県技術委員会の合同検証委員会も動き出した。徹底した検証で、その内容を社会に明らかにしてほしいと考える。

◎市長  
福島第一原子力発電所の事故で炉心溶融を隠していたとされる問題は、平成14年に発覚した点検記録の改ざん問題、いわゆる「トラブル隠し」に対する企業風土の改革の取り組みがしっかり生かされていなかったということであり、まだ体質・体制に問題があったと指摘せざるを得ない。市としては、しっかりと情報発信ができる体制となっているか確認をしていく必要がある。また、炉心溶融の公表おくれの問題については、合同検証委員会において検証作業が行われ、隠蔽の背景や経緯が解明されるものと考えているので、その動向を注視していく必要があると考える。

原子力災害の社内マニュアルが存在し、炉心溶融の判断基準があったと発表したのは、今年の2月24日。東京電力による第三者検証委員会の報告が6月16日行われ、当時の清水正孝社長が、「炉心溶融という言葉を使うなど社内に指示」などとした。そして「意図的な隠蔽と評価することは困難」として、東京電力の隠蔽を否定していた。ところが6月26日に広瀬社長が、「社会の皆様の立場に立てば、隠蔽



## 命と人権を大切に守るために 取り組むべきこと



飯塚 寿之 議員

- 1 柏崎市が命と人権を大切に  
する「ともに生きる町」  
であるために
- 2 柏崎市第五次総合計画が  
将来に果たす役割と計画案  
の現時点の問題点について
- 3 会田市政12年間の総括・  
評価と将来の柏崎に期待す  
ること、引き継ぐべきもの  
について伺う

男女共同参画社会基本法、  
障害者差別解消法、ヘイトス  
ピーチ解消法など、法や制度  
が整備され、差別をめぐる社  
会の環境も変わりつつある。  
柏崎市も市民意識の醸成に力

を入れて取り組んでいる。し  
かし残念ながら、本年7月、  
神奈川県相模原市「津久井や  
まゆり園」において、元職員  
が障害を持つ利用者だけを襲  
い、多くのとうとい命を奪う  
という事件が起きた。犯行の  
根底に「差別する思想、意識  
」があることが報道されてい  
る。あつてはならないことだ  
である。社会に必要な、人  
や命などない。

人権が守られる町こそが、  
安心の町である。私たちは、  
懸命に生きようとする命が社  
会とつながるよう、日々努力  
しなければならぬ。改めて  
「共生」とは何か、差別をな  
くすために何をなすべきか、  
市民全体で掘り下げて考えた  
い。市長、教育長から市民に  
メッセージを送るべきである。

### ◎市長

日常の暮らしの中で、人権  
への配慮が態度や行動にあら  
われるような人権感覚を身に  
つけていかなければならない。  
市ではノーマライゼーション  
の理念のもと、障害者施策に  
取り組んでいる。第五次総合  
計画でも、人権尊重に対する  
意識の醸成を主要な課題と捉  
え、職員みずからが人権を正

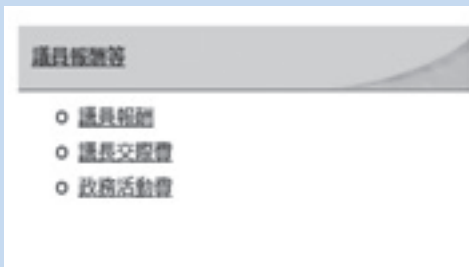
しく理解し、認識を深め、全  
ての施策を人権尊重の視点に  
立って進めていくこととして  
いる。生きる権利は平等にあ  
り、命の重さは誰もが等しい  
という考えが広く市民に浸透  
し、このような事件が二度と  
起こらない社会づくりが必要  
である。

### ◎教育長

柏崎の子供たち、市民に対  
して必要と考える教育・啓発  
により一層取り組んでいかな  
ければならない。今後は社会  
教育の場においても、あらゆる  
人権を尊重できる人づくり、  
社会づくりを進めていきたい。

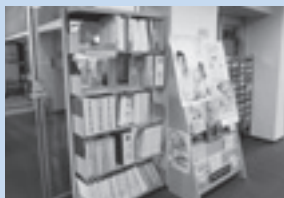
## 市議会ホームページのご案内

市議会では、ホームページからも情報を発信しています。  
本会議、全員協議会及び委員会（常任、特別）の中継（ライブ、録画）  
や会議録などの情報をご覧いただけます。  
また、政務活動費についても、各会派の収支報告を公開しています。



柏崎市議会ホームページへは  
柏崎市ホームページ  
(トップページ)の右側のリンク  
からお進み  
ください  
柏崎市議会 検索

市議会の会議録と各会派の政務活動費  
収支報告は、市役所1階ロビーにある  
市民情報コーナーでもご覧いただけます。



市民情報コーナー➡

## ～市議会議員は次のような行為が法律で禁止されています～ 皆様のご理解をお願いします



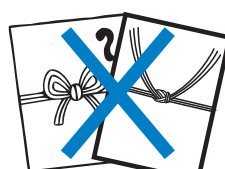
年賀状などの  
時候のあいさつ状



卒業祝・入学祝



お中元・お歳暮や  
お年賀



結婚祝・香典  
(本人出席を除く)



祭りや旅行などの  
差し入れ



政務活動費による  
各会派の活動報告(1)

政務活動費による各会派の活動の一部を報告します。今回は、3会派の報告です。他の会派については、次号で報告する予定です。

コミュニティの活性化  
を視点にした長野県と  
四国への視察

社会・みらい連合

我々の会派の視察のコンセプトは、柏崎市でも各コミセンや町内ごとなど小さな集団でも取り組めることや、柏崎市が現在の財政規模より小さくなったときの行政や議会のあり方について学ぶことです。現在まで2回、長野県方面と四国に視察に出かけました。以下に訪問先での主な視察内容をまとめます。

(7月27日・28日)

【上越市】地域おこしをしているNPOかみえちご山里ファン倶楽部から「優等生の村が勝ち残る仕組みから平凡な村が存続する仕組みへ」として、攻めの経済(大量生産・特産品)でなく、まずは守備の経済(少数多品・限定販

売)から」などの実践的な活動の説明を受けました。

【飯綱町】「飯綱町議会政策サポーター会議」を立ち上げ、町民からサポーターを募り、テーマを決めて何回も議論し、政策へ反映させています。

【小布施町】「小布施若者会議」を開催して、まちを活性化する視点として、「観光から交流へ、交流から定着へ」の実際の流れを学びました。(8月24日から26日)

【伊方町】「原子力発電所にかかわる状況や避難計画及び再生可能エネルギーとしての風力発電事業」についての説明を受け、原発については柏崎市とのスタンスの違いはあるにせよ、再稼働したまちの様子、町民の意識を知りたい機会になりました。

【神山町】サテライトオフィスで有名な地です。「創造的過疎」の考えのもと、過疎の現状を受け入れ、さまざまな改善をしており、「仕事がないから戻れない」というのではなく、みずから仕事をつくり出す、そのための環境を整える」という方針で、民間が企業誘致に取り組んでいます。企業誘致には町は一切かかわっていないところがすごい

ところでした。

【上勝町】「ゼロ・ウェイスト」としてごみゼロの宣言を出し、町内挙げて取り組んでいます。ごみには生ごみと産業廃棄物を含みませんし、ごみ収集車は1台もありません。ごみは町民がゴミステーションにみずから持って来て、45種類に分別しており、それをリサイクルに回しています。

《視察を通しての所感》考え方やもの見方一つで日ごろから目にしていくことや行動もかわってくるものです。これからも市民目線に立った提言を市政に行っていく予定です。



飯綱町庁舎前にて

市民が望む観光施策とは

民社友愛

民社友愛では、神奈川県横須賀市で実施している「観光立市推進基本計画」の視察を平成28年8月に行った。

【経緯】横須賀市は、かつては日本有数の観光地であったが、その後軍港都市として発展した。戦後は製造業中心の産業が発展したため、観光という産業は忘れ去られてしまった。加えて戦後は、産業基盤だった製造業の相次ぐ撤退で地域経済が低迷した。こうした背景から、平成28年4月に議員提案による「観光立市推進条例」が制定された。

【現況】横須賀市は、直近で「転出超過数」が全国一になるなど人口減少が大きな課題であり、改めて「選ばれるまち」を目指していた。

統計上は、横須賀からの転出者がふえているわけではなく、市外からの転入者が大きく減っているため、市外の方々にも「住みたいまち」と思われるような「都市イメー」を確立することが極めて重要であるとの認識に至った。人口減によって落ち込む市内消費を補うため、横須賀市

への来訪者をふやす「観光政策」に、これまで以上に取り組む必要があり、平成27年4月には、議員発案により制定された「横須賀市観光立市推進条例」が施行され、観光を横須賀の基幹産業にしていこうことを目標に、観光担当部を新たに設置した。

【制定までの議会の動き】各会派が条例の制定に向けて議論を重ね、パブリックコメントを経て全会一致で可決された。超党派による政策条例は横須賀市議会では初めてのことである。

【所感】職員が、それぞれの立場でみずからの市の将来のあるべき姿をしつかり見据え、その上で自信を持って職務に当たっており、物事に取り組み姿勢の大切さを真に感じた。また、「柏崎市」という単位ではなく、エリアを拡大した枠組みで考えることが重要であり、海と山の資源を生かし、近隣地域との連携が望ましいと思う。

柏崎市の観光を考えたとき、現状認識を客観的かつ徹底的に行い、観光事業者側ではないお客様市場において、観光客の目線に立って進めるべきと感じた。



横須賀市役所にて

第58回自治体学校in  
神戸に参加して

日本共産党柏崎市議員団

神戸市で開催された「第58回自治体学校in神戸（7月31日～8月1日）」に議員団2人で参加しました。今回は「人口減少と地域再生について」が主なテーマでしたので、その部分についての報告をいたします。

大阪市立大学名誉教授の加茂利男氏による記念講演があり、「日本型人口減社会と『地域の再生』―不安と混迷の時代をどう生きるか」をお聞きしました。

加茂氏によるとOECDは、

国際共同研究の結果として、出生率の回復には、子供を持つ家庭への税控除、児童手当、育児休業、保育所の増設などの家族政策を国全体で行うことが必要として、スウェーデンやフランスでは効果を上げているとのことでした。

2005年ころのフランスの家族政策では、子供3人世帯の税の控除額は、日本の倍近くに上り、公立保育所・幼稚園の保育料は、子供一人当たり約3万円だったとのこと。子ども手当は子供の数がふえるほど高くなり、第3子目から大きくふえる仕組みになっている。このように、国が家族政策、福祉政策を行って出生率・子育て支援の全国的な底上げを図り、さらに地域レベルの「地域再生」政策が結びつかないと、人口減少を緩和することはできないと講演されました。

加茂氏は日本の「地方創生」政策は、個々の自治体に「地方版総合戦略」と「人口ビジョン」をつくらせ、「地方創生競争」をさせるといやり方であり、これでは人口争奪ゲームを起こして足の引っ張り合いにならざるを得ない。出生率を全体として底上げす

る国の政策でなければならぬと厳しく指摘しました。

「地方創生」が柏崎市でも具体化する中、改めて「地方創生」とは何か。財政問題とその課題は何か。そして、真の地方創生、地方再生とは何かについて学びました。

また、そのためには何が必要か。柏崎市が進める政策は、柏崎市独自の地方創生なのか、真に住民のための行政になっているのか。地方創生を推し進めるといふことは、「公共性の危機」につながることにならないのかを考えさせる研究でした。



第58回自治体学校in神戸にて



12月定例会議・日程予定  
変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
12/18	19	20	21	22	23	24
本会議 所信表明 議案説明・質疑	委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会 総務委員会 (議案補足説明)	産業建設委員協議会 文教厚生委員協議会 総務委員協議会 (論点整理)	委員会 産業建設委員会	(天皇誕生日)		
25	26	27	28	29	30	31
委員会 文教厚生委員会	委員会 総務委員会	(委員会・予備日) (仕事納め)				
1/1	2	3	4	5	6	7
		(仕事始め)			本会議 一般質問	
8	9	10	11	12	13	14
(成人の日)	本会議 一般質問	本会議 (一般質問・予備日)			本会議 委員長報告・採決	



# 議会報告会で常任委員会の

## 行政視察を報告しました

秋季の議会報告会を9月29日から10月7日までの間に市内12カ所を会場に開催し、168人の方からご参加をいただきました。

議会報告会は、市民の皆様への報告等を行う場として、議会活動及び市政の諸課題について、情報提供及び情報共有に努めることや、透明性の確保などを目的として、年2回(春、秋)実施しています。



議会報告会・中央コミセンにて

また、議会の機能や権限、常任委員会活動などについて

も理解を深めていただきましたことから、今回は、新たな展開として、常任委員会の行政視察について報告しました。今号では、当市で設置している3つの常任委員会の行政視察について、その概要をお知らせします。

### ◎行政視察

各常任委員会の所管事務の調査のため、年に一度、類似または先進の行政機関に出向き、現地の状況や事実を把握しています。それにより、議案等の審査において、より適切な判断と議論に資するようになります。

### 総務常任委員会の報告 少子化・人口減少対策 常陸太田市(茨城県)

常陸太田市では人口減少が進み、出生率は2013年が1・10人で、茨城県内で最下位を記録し、職場を求めて市外へ若者が流失する状況が

続いており、また年齢別未婚率も全国平均よりさらに高い状況にあります。



常陸太田市にて

市ではこの状況を改善するため、平成26年度から少子化・人口減少対策課を設置し、就労、結婚、出産や子育てのしやすい環境を総合的に整備して取り組んでいます。

市の全ての施策を少子化・人口減少対策につなげることが市の基本的な考え方で、そのための環境を整備することで、長期的な出生率の向上と年間300人の出生数を目標に掲げています。

転出を減らし、市に住んでくれる人をふやすための施策として、子育て世代が市内に居住するために、新婚家庭へ

の家賃補助や子育て世帯への住宅取得助成を用意しています。具体的には、新婚さんが市に賃貸住宅を得て生活するときに、毎月2万円の家賃を3年間補助する。また、子育て世帯が新築住宅を取得する場合、最大20万円を補助する仕組みです。

その他にも人口増加対策として、不妊治療費・妊産婦医療費助成、赤ちゃんのおむつの購入費2万円の補助、保育園・幼稚園保育料第1子・第2子は半額減免、第3子は無料とする。子ども医療費については高校卒業までの助成を行い、高校生への通学用定期券の購入費助成など、家計への負担を応援する取り組みをしています。

「子育て上手常陸太田」推進隊を発足させ、市民とともに多様な子育て支援を行うとともに、ゆるキャラの「子育ての上手な鶴」じょうづるさん「」を活用して子育ての上手なまち常陸太田市のイメージアップに取り組んでいます。

財源的には、国・県補助金等を活用して、財源確保や無駄を省くなど、財政支出抑制にも努めています。

また、交通対策としての道

路整備については、交通アクセスを容易にすることで働き先や買い物、レジャーなど市外で行われても、住む場所は選んでもらえるような取り組みを行っています。

今回の視察で少子化・人口減少問題を市総合計画並びに総合戦略の最重要施策として位置づけて、専門部署を設置して取り組んでいることや、子育て支援推進隊員によるママの声の反映、地域ぐるみでの取り組みなどは、柏崎市政にも生かせるのではないかと感じました。そして、未来への投資が持続可能な元気なまちづくりへとつながっていくためにも、今まで以上に少子化対策・子育て支援対策については、具体的かつ新たな取り組みを積極的に進めるべきだと感じました。

7月19日から20日  
▼茨城県常陸太田市(少子化・人口減少対策)▼宮城県女川町(防災への取り組み)





文教厚生常任委員会の報告  
廃校を利用した区立こども  
発達支援センターの取り組み  
練馬区(東京都)

柏崎市でも統廃合により閉校(廃校)となった旧校舎の利用を含め、今後どうするかということが大きな課題となっていることから、先進地である、練馬区の廃校を利用した区立こども発達支援センターを視察しました。

視察した練馬区・光が丘地区でも、区全体と比べて人口の減少、少子高齢化の進行が顕著にあらわれており、平成22年4月に8小学校が4小学校に統合・再編されました。練馬区では、学校として利用しなくなった空き校舎は、光が丘地区の校舎面積だけでも4校合わせて1万6千立方メートルを超えるものであり、極めて大規模な未利用施設が残されることとなります。区としては、さらなる発展に資する貴重な資産として、速やかに有効活用していくことが必要であると考えたということです。区民共有の貴重な財産でもあり、これらを有効活用することにより、区民に財

産を還元していく必要があると考え、平成20年2月の「区立学校適正配置第一実施計画」に始まり、「学校跡地施設活用に関する基本方針」の策定、「学校跡地施設活用検討会議」を経て「学校跡地施設(光が丘地域)活用計画」をまとめました。

そして、この計画に基づき、4つの小学校の跡地利用は学校教育支援・人材育成・地域交流に1校、民間による産業振興に1校、障害者の発達支援・文化振興・地域交流に1校、医療施設に1校と全ての空き校舎が活用されることになりました。

今回の視察先の「区立こども発達支援センター」は、練馬区の「全ての子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てをしていくためには、地域社会全体で子育てを支えることが重要で、発達に心配のある子どもやその家族にとって同じことである」という考えのもと、住民説明会を数回重ね、住民の理解を得て利用者がふえ、新たな施設を必要としていた「心身障害者福祉センター」を廃校利用として平成25年1月、移転開所したものです。



こども発達支援センターにて

こども発達支援センターは、校舎の1、2階を利用し、3階は地域交流コーナーとして利用しています。

スタッフはNPO法人に委託、常勤20名、非常勤30名、非常勤の医師8名という体制で運営され、年300名くらいの利用者があり、相談件数も年1300件以上あるとのこと。また、通所訓練事業を利用する未就学児を対象に、家族のおもちゃ選びを支援するため、子供に合ったおもちゃの貸し出しも行っています。



7月19日から21日  
▼茨城県つくば市(教育日本一への取り組み、小中一貫教育)  
▼東京都千代田区(高校生医療費等助成制度)  
▼東京都練馬区(廃校を利用した区立こども発達支援センターの取り組み)  
▼群馬県前橋市(まえばし学習支援事業)

ていくことが学校統廃合によって生まれる空き校舎を有効に活用することの前提ではないかと考えます。地域に見合、価値を生む施設へどう導くのが今後の柏崎市の課題だということ再認識し、委員会としても研究、検討をしてまいりたいと考えているところです。

産業建設常任委員会  
インフラマネジメント  
府中市(東京都)

インフラマネジメント(道路、街路樹、公園、上下水道などのインフラの安全性を確保するための適切な管理)では、厳しい財政状況のもと、限られた財源の中で、どのように施設を維持更新し活用していくのが大きな課題となっています。

当市の公共施設やインフラのあり方を再考するため、府中市を視察先に選定しました。府中市のインフラの多くは、昭和30、40年代の高度経済成長期に整備され、おおむねの耐用年数である50年を迎えようとしています。

今後、更新や大規模な保守のために多額の費用が見込まれること、生活保護費など扶助費の増大、歳入の減少により、全てのインフラをこれまでも同様に維持管理することは困難であるとして、限られた財源でインフラを維持し続けるという課題を解決し、市民生活の安全性を確保することを目指す。長期的な観点でインフラの維持更新や活用をし



# 市議会だより

ていくためのインフラマネジメント白書及びインフラマネジメント計画を策定しました。インフラマネジメント白書では、まず、車道舗装、歩道、橋梁、街路樹、案内標識、街路灯、公園等の現況及び劣化状況と今後の財政の見通し及び事務の実態から現状の管理レベルを継続した場合のこの先40年間の必要経費を試算しました。その結果、年間5・76億円が不足することがわかりました。

また、この将来経費を予測すること、「維持管理への長期的な視点の不足」「市の予算の全体的な不足」「インフラ管理に費やすコスト削減への取り組みの不足」など「全庁的な各施策間の調整の不足」「民間企業や市民の活力活用不足」が課題として明らかになりました。

この5つの課題を解決するために、インフラマネジメント計画を策定し、維持管理面では、業務の見直し等による運営の効率化や包括的な民間委託の検討、管理情報の電子化による効率化を図ることで、年間3億円の削減を見込みました。

現在推進中の主な取り組み

としては、道路などの包括管理委託の試行、管理ボランティア制度、インフラマネジメントシステムの導入があります。



府中市にて

インフラマネジメントシステムは、過去の工事履歴から将来の劣化を予測し対応が必要な箇所と補修予算を算出、問題が起こる前に対応することで安全性を保つ予防保全型のインフラ管理であります。

このシステムの導入により、維持にかかる費用を削減することが可能となり、あわせて、窓口業務の迅速化や事務の簡素化の推進にも取り組んでいます。

全国の自治体のほとんどが、道路、橋梁等のインフラを今後どうしていくかは、共通で急務の課題であり、その自治

体に合った取り組みを実行していく必要があります。また、複数の委託案件を地域単位で包括することで、スケールメリットや民間の技術などを活用しながら経費削減や市民サービス向上が図られており、継続調査したい取り組みであります。

道路の包括管理委託については、府中市と柏崎市とは、財政状況やインフラ環境が異なりますが、抱える問題は当市も同様であり、特に、府中市の「予防保全」の取り組みを当市でも検討する必要があると考えています。

8月8日から10日

▼東京都府中市(インフラマネジメント) ▼静岡県富士市(中小企業振興基本条例、産業支援センター) ▼静岡県静岡市(ものづくり産業振興条例) ▼東京都大田区(産業のまちづくり条例)



## 常任委員会の委員長報告

市長から提案された議案は所管の常任委員会への付託によって審査を開始します。

委員会での審査を終えた議案を本会議で議題とし、その際に、委員長から審査の経過と結果を口頭で報告します。その「委員長報告」(審査状況)の中から質疑項目の一部を紹介します。

### ■一般会計補正予算(第5号)

#### ◎総務常任委員会

●文書費について  
・文書管理の方向性、条例制定の考え、電子市役所と保存文書との関連性

●路線バス確保事業について  
・高柳地区の新たな公共交通体系に関し、調査委託する内容、必要性や委託先

●新庁舎整備事業の地質調査委託料について  
・模擬地震波の委託内容の範囲と解析する想定規模、模擬地震波の解析に要する経費の見込みと解析を行う箇所数及び結果の公表時期

#### ◎文教厚生常任委員会

●カウンセリングルーム運営費について  
・教育センター臨床心理士

が変わることによって、相談者に影響はないか。後任の相談員が判断に困ったような場合、指導や協議できる体制は整っているか。

●児童クラブ整備事業について  
・田尻児童クラブは、現在の定員で、今後の地域児童の増加に対応していけるか。6年生まで受け入れるとなると、民間から建物を借りている児童クラブも、今後手狭となるのではないか。

●産業建設常任委員会  
●中山間地域等直接支払制度事業について  
・農地保全や集落維持に関する今後の見通しはどうか。

●超急傾斜地加算の取り組み内容はどうなものか。

●柏崎産水産物普及促進事業について  
・実施内容や実施主体はどのようになっているのか。

●地方創生推進交付金事業との関連性及び交付金事業の全体の実施計画がどのようにになっているのか。

●企業振興・立地促進事業について  
・助成金の具体的な内容、対象事業所、これまでの経緯、今後の展開



議 会 日 誌

- 7月
  - 2日 第五中学校改築工事安全祈願祭(齋木議長出席)
  - 6日 リオ五輪出場選手壮行会(齋木議長出席)
  - 6日 議会運営委員会
  - 7日 上森議員、与口議員調査研究出張(横浜市)
  - 9日 北方領土返還要求運動新潟県民会議総会及び県民大会(新潟市 齋木議長出席)
  - 11日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会(東京都 齋木議長出席)
  - 13日 郡上市議会議察来庁
  - 13日 上森議員、柄沢議員研修出張(大津市)
  - 14日 小田原市議会議察来庁
  - 15日 草津市議会議察来庁
  - 15日 第13回随時会議
  - 15日 議会運営委員会
  - 15日 広報広聴委員会
  - 19日 岡崎市議会議察来庁
  - 19日 柏崎市自衛隊協力会定期総会(齋木議長出席)
  - 16日 中越沖地震9周年追悼献花式
  - 19日 総務常任委員会行政視察(常陸太田市、女川町)
  - 19日 文教厚生常任委員会行政視察(つくば市、千代田区、練馬区、前橋市)
  - 20日 新潟県特別豪雪地帯市町村協議会県要望(新潟県庁 齋木議長)
  - 21日 小野市議会議察来庁
- 8月
  - 1日 民社友愛研修出張(東京都)
  - 1日 春川議員研修出張(東京都)
  - 2日 第14回随時会議
  - 2日 決算特別委員会
  - 2日 議会運営委員会
  - 2日 広報広聴委員会
  - 2日 春川議員研修出張(東京都)
  - 3日 特別豪雪地帯市町村議会協議会中央要望(東京都 齋木議長)
  - 4日 門真市議会議察来庁
  - 4日 5日 議会運営委員会行政視察(多摩市、小田原市)
  - 7日 新潟県消防大会(糸魚川市 齋木議長出席)
  - 8日 10日 産業建設常任委員会行政視察(府中市、富士市、静岡市、大田区)
  - 14日 三井田議員研修出張
- 9月
  - 5日 9月定例会議(10月11日)
  - 5日 議会運営委員会
- 10月
  - 1日 飯塚議員研修出張(東京都)
  - 1日 2日 持田議員研修出張(つくば市)
  - 3日 飯塚議員調査研究出張(長岡市)
  - 3日 決算特別委員会文教厚生分科会現地視察(スポー
- 11月
  - 6日 広報広聴委員会
  - 7日 長野県議会議察来庁
  - 9日 議会運営委員会
  - 11日 綾子舞国指定40周年記念式典・祝賀会(齋木議長出席)
  - 12日 決算特別委員会
  - 12日 広報広聴委員会
  - 13日 公企業決算等特別委員会
  - 16日 新庁舎建設特別委員会
  - 16日 議会運営委員会
  - 20日 広報広聴委員会
  - 20日 議会運営委員会
  - 23日 決算特別委員会総務分科会現地視察(クリーンセンター、模擬爆弾投下位置、文化会館アルフォーレ)
  - 26日 新庁舎建設特別委員会
  - 27日 28日 決算特別委員会総務分科会
  - 29日 決算特別委員会産業建設分科会現地視察(国道8号バイパス、宝田遺跡調査及び剣野トンネル工事箇所、高田地区圍場整備箇所)
  - 29日 議会報告会(西山・鯨波・北条地区)
  - 30日 決算特別委員会産業建設分科会
- 12月
  - 6日 ツハウス、ソフィアセントラル)
  - 7日 議会報告会(中央・半田・中鯖石地区)
  - 9日 議会報告会(中央・半田・中鯖石地区)
  - 11日 綾子舞国指定40周年記念式典・祝賀会(齋木議長出席)
  - 12日 決算特別委員会文教厚生分科会
  - 12日 議会報告会(高柳・高浜・比角地区)
  - 12日 決算特別委員会
  - 13日 議会運営委員会
  - 13日 議会報告会(別保・中通・田尻地区)
  - 17日 阿部議員研修出張(東京都)
  - 17日 14日 東村山市議会との交流研修会
  - 17日 議員研修会(ファシリテーション研修)
  - 18日 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会
  - 19日 山ノ内町議会議察来庁
  - 19日 齋木議長調査研究出張(上田市、山陽小野田市、福知山市)
  - 24日 第10回全国原子力発電所立地議会サミットAプロック実行委員会(東京都 齋木議長出席)
  - 24日 26日 春川議員研修出張(大阪市)
  - 25日 北信越市議会議長会総会に代わる評議員会(松本市 齋木議長出席)
  - 26日 市川市議会議察来庁
  - 27日 台東区議会議察来庁
  - 28日 中越地区市議会議長会(齋木議長出席)
  - 29日 第14回柏崎マラソン前夜祭(齋木議長出席)
  - 31日 広報広聴委員会
  - 31日 福井市議会議察来庁
- 26日 長浜市議会議察来庁
- 27日 川越市議会議察来庁
- 27日 28日 社会クラブ・柏崎のみらい連合調査研究視察(上越市、飯綱町、小布施町)
- 29日 8月1日 柄沢議員、三井田議員研修出張(石垣市)
- 30日 奥志賀高原「森の音楽会」交流会(長野県山ノ内町 齋木議長出席)
- 30日 31日 飯塚議員研修出張(横浜市)
- 30日 8月1日 日本共産党柏崎市議員団研修出張(神戸市)
- 17日 広報広聴委員会
- 17日 18日 阿部議員研修出張(東京都)
- 19日 三宮議員研修出張(東京都)
- 19日 20日 星野議員研修出張(東京都)
- 22日 議会運営委員会
- 23日 中越地区市議会合同議員研修会(田上町)
- 23日 広報広聴委員会
- 24日 鹿兒島県議会議察来庁
- 24日 新潟県市議会議長会秋季定期総会(新発田市 齋木議長出席)
- 24日 広報広聴委員会
- 24日 25日 社会クラブ・柏崎のみらい連合調査研究視察(伊方町、上勝町、神山町)
- 24日 26日 春川議員調査研究・研修視察(熊谷市、仙台市)
- 25日 上森議員研修出張(名古屋屋市)
- 26日 27日 三宮議員研修出張(富山市)
- 29日 31日 公明党調査研究視察(江東区、長浜市、栗東市)
- 30日 飯塚議員調査研究出張(新潟市)
- 31日 民社友愛、上森議員、柄沢議員、三井田議員、星野議員調査研究視察(横須賀市)



お仕事体験塾に参加しました

8月21日にアルフォーレで開催したお仕事体験塾に、柏崎市議会として参加しました。当日は、たくさんの小学生から、「子ども議会」を体験してもらいました。体験者から、「大人になって本場の議会をしてみたくまりました」とのうれしい感想をもらうことができました。



子ども議会

全員協議会を開催

全員協議会を9月13日に開催し、東京電力ホールディングス(株)から次の内容について報告を受けました。

▼東京電力としての反省と誓い(第三者検証委員会の検証結果報告を受けて)

▼柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の新規規制基準適合性審査の状況について

▼柏崎刈羽原子力発電所の安全の状況について

▼柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の状況について

▼原子力災害発生時の皆さまの安全確保に関する東京電力の取り組みについて



全員協議会

全員協議会の様子は、市議会ホームページのインターネット中継でご覧になれます。

東村山市議会と合同研修会を実施しました

10月13、14日に、姉妹都市の東京都東村山市の議会と合同研修会を実施しました。

1日目は、議会改革をテーマにして、「議会報告会」「政策提言・提案の手法」「決算審査のあり方」の3課題の分科会に分かれ、各市の現状や課題などについて意見交換を行いました。

2日目は、まちからとドナルド・キーンセンターを視察しました。



東村山市議会との合同研修会

次号は、平成29年2月20日の発行を予定しています。

ファシリテーション研修を実施しました

10月17日に、(株)インソースの高谷麻夕氏を講師としてお迎えし、ファシリテーション研修を実施しました。

この研修は、議員が会議をスムーズに運営するための事前準備、話の引き出し方、さまざまな意見を収束させる手法や結論の導き方等のスキルを習得するために実施したものです。

研修では、グループに分かれ、ファシリテーション(会議)演習を行うなど、実践的な手法を学ぶことができました。



ファシリテーション研修・演習の様子

編集後記

今年も残すところ1カ月余りとなりました。4月に熊本地震、10月には鳥取地震が起こり、日々の生活や地域の伝統や文化が壊される災害の怖さを改めて実感しています。被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、一日も早く元の生活に戻れますようお願いしてやみません。

9月末より4日間、本年2回目の議会報告会を開催いたしました。今回は県知事選挙・市長選挙のため通常より早めの日程でしたが、168名の市民の皆様のご参加をいただき、ご意見・ご要望を賜りまことにありがとうございました。これからもより充実した議会報告会を目指し、取り組んでまいります。(若井 恵子)

広報広聴委員会

- 委員長 若井 恵子
- 副委員長 与口 善之
- 委員 重野 正毅 五位野和夫
- 三宮 直人 布施 学
- 相澤 宗一